

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 205B/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P>コンケン県プラユン郡全部及び周辺3郡 (人口45,000人) <F/S>プラユン郡のほぼ中央部に位置する15ヶ村 (合計面積 45.6平方メートル)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=25.0Baht	M/P	1) 50,000 内貨分 2) 23,000 外貨分 27,000	(状況) 1992. 我が国のタイ国に対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する旨の協議が行われ、平成4年度のタイ無償・技協年次協議で確認済となっている。本件の事業化に向けた無償資金協力要請が技術経済局に1992年に上げられたが、タイ国政府内での優先度が低いため、正式要請に至らなかった。 (平成5年度現地調査) 先方機関は無償資金協力による事業化は困難と認識しており、当初のパイロット地区4,500haを約800haに規模を縮小し小規模検証事業の実施を計画しているが具体化には至っていない。		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容					
4. 分類番号		<M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通り。 ①灌漑施設：計画面積(クロス)合計3,715ha/堰：新設6ヶ所、改修11ヶ所/溜池：新設27ヶ所、改修3ヶ所/ポンプ場：50ヶ所 ②排水施設 合計500haの排水改良 ③農村道路 延長31kmの改修、3ヶ所の橋梁改修 ④農村水道 4ヶ村(3,800人)給水施設 ⑤植林 植林583ha、アグロフォレストリー15,830ha ⑥社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場 <F/S> パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り。 ①灌漑施設計画面積：ヤン川流域2ヶ所(各々158ha、166ha)ノノク堰への導水路沿いに1ヶ所(57ha) ②排水施設計画面積 820ha(塩害地300ha、弱塩害地520ha) ③農村道路 一部冠水地区での盛土(10ヶ所計1,000m)/排水暗渠(10ヶ所、コンクリート管)/村内主要道路の簡易アスファルト舗装(15ヶ村)計7,500m ④農村水道 4ヶ村(3,800人)給水施設/プラユン郡庁内給水施設、中央市場洗浄水供給施設 ⑤植林及び社会サービス施設 訓練、レクリエーション、市場					
5. 調査の種類	M/P+F/S	9. コンサルタント					
6. 相手国の担当機関	農業共同組合省土地開発局	計画事業期間		1) 1992. -1997. 2)			
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定、パイロット地区の経済評価	4. フィージビリティとその前提条件		有/無 EIRR 1) 9.50 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)			
8. S/W締結年月	1989年 11月	10. 調査団					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	条件又は開発効果		2. 主な理由			
10. 調査団	団員数 12	<M/P>[前提] 1) 灌漑整備、塩害防止対策、2) 7ヶ所のパイロット地区の導入、3) 作目多様化促進 [効果] プロジェクトは50年とし、計量化可能な便益(1990年価格)は、合計8,730万バツ(内、農業7,810万バツ、内水面漁業470万バツ、村落給水80万バツ、農村道路370万バツ)で、経済内部収益率は、8.1%。 <F/S>[前提] 1. 強塩害地は耐塩性牧草の放牧地(210ha)として、低位部のほとんどは水田(2,150ha)として利用 2. 畑地帯では、7ヶ所のパイロット地区(1,840ha)の導入。プロジェクトは50年。 [効果] 1. パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000t(30%が灌漑水田で生産)に増加。2. 灌漑地区の10%ではトウモロコシ及び西瓜が二期作後集約的に栽培される。3. 牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加。4. 桑園面積は1989年の4.3倍の360haに増加。計量化可能な便益(1990年価格)は、合計1,740万バツ(内、農業1,560万バツ、内水面漁業50万バツ、村落給水80万バツ、農村道路50万バツ)。[農家の経営分析]自作農(経営面積3haとした)について行い、事業を実施しない場合の農業粗収入は7,272バツ/年、事業を実施した場合は、天水水稲農家が11,820		日本のタイ国への無償資金協力新規実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。			
	調査期間 1990.3-1991.10(7ヵ月)			5. 技術移転		3. 主な情報源	
	延べ人月 国内 27.30 現地 37.70			現地調査及びセミナー(現地)の開発を通じてのOIT		①③	
11. 付帯調査・現地再委託	河川縦断測量、パイロット地区地形図作成(4,500ha)、井戸掘削	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		253,905 (千円) 237,071			

外国語名 Integrated Rural Development of Salt-affected Land in Notheast Thailand

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 315/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	北タイ南部4県 (ピサノロック、スコタイ、カンペンペット、タク)			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.調査名	北タイ南部農村総合開発計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25bahts	1) 115,300	内貨分	1) 57,900			2) 3)
			2) 3)	外貨分	57,400			
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容				(状況) プロジェクト方式技術協力による対応を検討中。 OECFローンによる実施の可能性はない。 (平成5年度現地調査) 4地区のうち優先度の高いスコタイ県ファイ・ノンコー地区において自己資金でダム建設を1994年から開始する計画となっている。ダム以外の用水路整備に関しては具体的に至っていない。先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。		
4.分類番号		①灌漑農業開発 貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑 天水農業の改善 養蚕、畜産、内水面漁業の振興 108カ所						
5.調査の種類	F/S	②農村道路開発 1,070km農村道路の建設 60kmの既設道路の舗装						
6.相手国の 担当機関	内務省農村開発促進局	③農村給水開発 574深井戸掘削による飲料、雑用水の供給						
7.調査の 目的	対象4県下の後進集落を対象として、 農村総合開発5ヶ年計画及び4モデル 事業のF/S	④生活関連施設整備 農村青年、農業技術訓練センター 4カ所 家内工業共同作業所 36カ所						
8.S/W締結年月	1990年 2月	計画事業期間	1)1992.-1997. 2) 3)					
9.コンサルタント	(株)三祐コンサルタント (株)บริษัทคอนซัลแตนท์ไทย-ไทย	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 7.80 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10.調査団	団員数 10 調査期間 1990.6-1991.8(14ヵ月) 延べ人月 国内 66.90 現地 26.70 40.20	条件又は開発効果 ①教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業スケジュールに合わせ実施されること ②広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる ③生産性向上と就業機会の創出による所得向上 ④生活の便の改善						
11.付帯調査・ 現地再委託	地形測量 試料分析							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	222,913 (千円) 218,890	5.技術移転	農村総合開発に関するセミナーの開催 (バンコク) 研究員受け入れ					3.主な情報源 ①③
						2.主な理由		

外国語名 Integrated Rural Development Project at Lower North Thailand

{F/S,D/D}

案件要約表 (その他)

ASE THA/S 605/91

作成1993年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	道路交通運用計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,000	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 第7次道路整備5ヶ年計画 (1991年10月～1996年9月) の内で、交通安全対策事業として、100億円が計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。 (平成5年度在外事務所調査) 調査結果はDOHによって活用されており、タイ政府の年度予算によって実施されている。				
4. 分類番号		1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査 (TOPR調査) の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局 (DOH) は、第7次道路整備5ヶ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率のよい事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本道路交通運用計画 (アフターケア調査) が実施された。							
5. 調査の種類	その他	本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1) 工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定、および (2) TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。改良計画は、DOHとの協議により、59ヶ所の調査区間のうちから以下の10ヶ所を選び、縮尺							
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局(DOH)	1: 500の地形図をもとに概略設計を行なった。 1) 単路部の改良 (モーターサイクル・レーン等) : 対象区間 S-44 2) 信号交差点の改良 : 対象区間 S-18、S-22 3) 立体化 : 対象区間 S-19、S-48 4) 交差点および中央分離帯開口部の改良 : 対象区間 S-10、S-15、S-24 5) 交差点の信号化および導流化 : 対象区間 S-43、S-52、(S-48)							
7. 調査の目的	・交通運用計画の策定 ・道路改良計画の提案 ・技術移転	4. 条件又は開発効果							
8. S/W締結年月	1990年 9月	調査対象等の選定の基準： 調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。 1) 調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間 2) 交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間 3) 現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間 DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。							
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株) オリエンタルコンサルタンツ	概略設計のための10ヶ所は、以下の事項を考慮して選定された。 1) 混雑および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所 2) 交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所 3) 考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所 [開発効果] タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ							
10. 調査団	団員数	6						2. 主な理由	
	調査期間	1991.4-1991.11(7カ月)							
	延べ人月	21.96						3. 主な情報源	①②
	国内	1.96							
	現地	20.00							
11. 付帯調査・現地再委託	地質測量 交通量調査								
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	77,234 (千円) 76,828							
		5. 技術移転	前回実施された道路交通運用計画調査(TOPR)の具体的運用事例を示したことにより、一層の技術移転が促された。						

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/A 206B/92

作成1994年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ウボン・ラチャタニ県及びシ・サケット県流域面積717Km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 内貨分 2) 外貨分 3) 110,400
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 平成4年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとの事。 (平成5年度在外事務所調査) タイの法律によりEIA (Environment Impact Assessment) が必要とされるため、RIDは1995年度予算請求に同プロジェクトのEIAを計上している。予算が認められれば、EIAを含むF/Sを行う予定である。		
4. 分類番号		<M/P> 流域内の新規開発可能水源池として、29ヶ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。						
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 開発事業内容は以下のとおり。						
6. 相手国の 担当機関	農業共同組合省 王室灌漑局	<ul style="list-style-type: none"> - 水資源開発 : D-28 (貯水容量V=11.7MCM)ダムの建設 - 灌漑・排水組織の開発 : 多益面積34,000haの用・排水組織の建設 - 灌漑農業の導入 : 土地利用計画、作付計画、営(農技術)の確立 - 農業対象施策 : 水利組合の設立、強化と生産機材の調達 						
7. 調査の 目的	優先開発地区のフィージビリティ調査							
8. S/W締結年月	1990年 12月							
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)	計画事業期間	1)1993. -1999. 2) 3)					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数	10						
調査団	調査期間	1991.10-1992.9(12)						
	延べ人月	30.90						
	国内 現地	13.00 17.90						
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果 <M/P>優先開発地区基準は以下のとおり。 - 事業の経済性 - 灌漑地区の規模 - 貯水池状況(水没に伴う環境・社会問題) - 農業所得水準 - 土壌の適性 - 土木工事状況 開発効果として次の内容が期待される - 水資源開発 - 土地資源開発 - 灌漑農業開発 - 天水農業開発 <F/S>条件は以下のとおりである。 - 雨期の稲作を主として導入し、そのための水資源開発を行なう - 天水農業地帯については、営農・栽培技術の改善を行なう - 森林保全のための土地利用計画の策定 開発効果は以下のとおりである - 農業生産効果 - 道路及び生活用水の供給効果						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	223,873 (千円)	5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じて、調査の手法、水資源の分析、評価、事業計画の策定等についてカウンター・パートへの技術移転を行なった。			2. 主な理由 延期の主な理由として次の点が考えられる - 事業費の割高 - 水没移転補償の問題 - 資金不足		
						3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Lam Dom Yai Basin Irrigation Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 324/92

作成1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック中心地より北方32Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル 基本整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$ 1 = 25 baht	1) 16,340	内貨分	1) 16,340 2) 3) 7,696		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な事業内容	550バースを擁する公共トラック・ターミナルを建設する。ただし、実施は2段階に分ける。 1. 第1段階：350バース (面積144ライ) 2. 第2段階：150バース (面積 63ライ) ターミナル施設は、プラットホーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション (修理工場・給油所・洗車施設)、グリーンベルトそして道路を含む。			(状況) DLT内に陸運局長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック・ターミナル 建設推進委員会が組織された(1992年10月)。事務局は、陸運局企画課となっている。 目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの策定にある。 (平成5年度在外事務所調査) 現在EIA(約4ヵ月)の準備をしている。LTDはD/DのTORを既に作成し、そのための 予算措置を講じている。EIAが終了し次第D/Dを行う予定である。D/Dの費用は1,500万 バーツを予定している。 トラックターミナル用地として、3ヵ所において用地確保を進めている。94年中に1 ヵ所(約120ha)を確保する予定。 現在、用地取得が最大の課題である。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1991年 4月	計画事業期間	1) 1992. -1995. 2) 1998. -2000. 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル				
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省陸運局	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.60 FIRR 1) 14.67 2) 16.67 2) 18.11 3) 3)			
7. 調査の 目的	公共トラック・ターミナルを建設する ことで、タイ国首都圏での交通渋滞の 緩和、物流の近代化を図る。	条件又は開発効果	1. 大型トラックの24時間都心部通行規制を前提にして、需要量推定を行なっている。 2. 経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との双方が発生し、プロジェクトをフィー ジブルにする大きさとなっている。 3. 財務的には、政府の財政支援(土地提供、インフラ、ターミナル施設)を得ることで、財 務的に成立するものとなる。				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1991.12-1992.9(10) 延べ人月 30.70 国内 12.50 現地 18.20	11. 付帯調査・ 現地再委託	大型トラック運転手インタ ビュー調査 企業インタビュー調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	108,861 (千円) 112,339	5. 技術移転	1. 陸運局企画課アプトン氏の来日研修 (1992年3月、23日間) 2. 陸運局長および企画課長の来日研修 (1992年8月、11日間)				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①					

外国語名 Greater Bangkok Truck Terminal

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASE THA/A 316/92

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ノンヤイ地区 (総面積 2,250ha 人口 10,800人) タタパオ川水系 (総面積 35,700ha 人口 66,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	チュンボン地区農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B25.0=¥125.0	1) 79,064	内貨分	1) 48,696 2) 3)			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	2) 外貨分 30,368 3)			(状況) 1. タタパオ川水系排水改良事業のうち、フォワン・パナンタック水路 (4.5km) の新設とサムケオ水路 (4.8km) の改修は、実施設計を了え、工事に着手 2. ノンヤイ農業開発事業はF/S後の進展なし 3. 全体計画で提案した多目的ダムの建設に関するフィジビリティ・スタディがタイ政府の資金で進行中 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし		
4. 分類番号		優先事業はノンヤイ農業開発とタタパオ川水系排水改良の2事業からなっている。						
5. 調査の種類	F/S	(1) ノンヤイ農業開発事業 - ノンヤイ・スワンプの改修 (貯水量4.5百万m ³) - 灌漑の導入 (1,200ha) - 家畜飼育パイロット事業 (牛肉と豚、800戸) - スワンプ漁業 (543ha の水面を利用し、淡水魚生産) (2) タタパオ川水系排水改良事業 - タタパオ川の改良 (34.3km、通水量350~880 m ³ /s) - 支流の改良 (48.5km、通水量50~800m ³ /s) - 水路の新設 (2 水路、10.0km、通水量270~540m ³ /s) - 水路の改良 (1 水路、4.8km、通水量260m ³ /s)						
6. 相手国の担当機関	農業の共同組合者 王室灌漑局	計画事業期間						
7. 調査の目的	チュンボン流域における優先事業のF/S	1) 1992. -1996. 2) 3)						
8. S/W締結年月	1991 年 3 月	4. フィジビリティとその前提条件						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 国際航業 (株)	有/無		EIRR 1) 17.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	2. 主な理由			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1991.10-1992.3(6ヶ月) 1992.5-1992.12 延べ人月 52.80 国内 21.10 現地 31.70	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・現地再委託		<条件> - タタパオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。 - 農業普及、農業信用、市場調査等のサービス <開発効果> - タタパオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減、及び土地利用の高度化 - ノンヤイスワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める。 - 生活用水の供給					1. 水路の新設と改修は1989年の台風ゲイ後に緊急対策事業として取り上げられていたもの。 2. 数多くある中規模灌漑事業であり、事業実施の緊急性が認められていない。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	197,362 (千円) 192,795	5. 技術移転					3. 主な情報源	
		現地調査の実施を通して：グループ毎 (灌漑、事業計画、土壌、地質) に、定期的な会議の開催					①	

外国語名 Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of the Menam Chumphon Basin

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 350,000	内貨分	1) 220,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分 130,000 3)			(状況) 経済悪化による資金手当ての目途が立っていない。	
4. 分類番号		・農業基盤整備計画 ダム (1カ所) : 高53m、長480m、天端10m、有効貯水量7MCM ポンプ場 (2) : 3台、250mm x 46mH x 7.9m ³ /secQ x 110kw 3台、250mm x 85mH x 7.9m ³ /secQ x 190kw 幹線用水路施設 (管路) : 200-300min x 43km延長 (密度39.2m/ha) 幹線排水路施設 (土木路) : 154km (密度3.9m/ha) 圃場施設 : 用水路 70m/ha 排水路 40-50m/ha 農道 65m/ha					
5. 調査の種類	F/S	・農業開発計画 10,600ha農地開発、畜産施設、温室、営農管理施設 ・農村社会基盤整備計画 住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局					
6. 相手国の 担当機関	農業省	計画事業期間 1) 1985. -1992. 2) 3)					
7. 調査の 目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備のための農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR ¹⁾ 7.30 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)					
8. S/W締結年月	1983年 3月	条件又は開発効果 [前提条件] ①インフレ率: 5.65% ②為替レート: 1US\$=4.88DA (1984) ③残存価格: 現地価格にすると極めて小額なので無視する。 ④分析期間: 西暦2034年までとする。(事業開発から50年) ⑤目標便益到達時期: 事業開始後10年目 [開発効果] ①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産 (畜産を含む) の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。 ②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善。					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 協和コンサルタンツ	① 1985. -1992. 2) 3)					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.12-1985.3(17ヵ月) 延べ人月 国内 71.58 現地 29.15 41.83	(平成5年度国内調査)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由 資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が出来ないため、実施に至らなかった。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	315,059 (千円) 280,430	5. 技術移転 調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。					
		3. 主な情報源					①

外国語名 **Projet d'Amenagement agricole de la region peripherique du Lac Fetzara**

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA DZA/S 201B/92

作成 1994年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	主要港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分		
			F/S	1) 251,064 内貨分	2) 75,475 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本調査の最終報告書(1993年3月)を基にアルジェリア国では円借款要請の準備中である。 日本側は本年(1993年)9月に同国に政府調査団を派遣し、同国の事情の把握に努めたところであるが、同国の治安、政権の行方等を見極めているところであり、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。	
4. 分類番号		* 上記計画予算 1) アルジェ港、2) オラン港である。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. アルジェ港 (1) マスタープラン ①ターミナル2: 全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル: 22万トンサイロ、400トン/haのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置 (2) 短期計画 ①ターミナル2: 全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル: 10万トンサイロ、400トン/haのアンローダー2基の設置 ③ターミナル1: コンテナクレーン2基の設置					
6. 相手国の 担当機関	運輸省	2. オラン港 (1) マスタープラン ①穀物ターミナル: 10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース ②コンテナターミナル: 全長300m、水深-13mのバース建設 (2) 短期計画 ①穀物ターミナル: 3.5万トンサイロ全長200mのバース					
7. 調査の 目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P(目標年次2010年)を策定。	3. アンナバ港: マスタープランとしてコンテナバスターミナルの新設提案					
8. S/W締結年月	1990年 9月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株)	計画事業期間	1)	2)			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.51 2) 20.70 3)	FIRR 1) 20.70 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果					
	調査期間 1990.8-1992.3(20ヶ月)	[開発効果] <M/P, F/S> 1. コンテナターミナルの建設 アルジェ港等にコンテナターミナルを建設しない場合には、ジェンジェン新港で、コンテナを揚、積せざるを得ない為、数100kmに及ぶ高コストの陸上輸送を強いられる。同ターミナルの建設は、輸送費節減に多大の効果を与える。					
	延べ人月 国内 84.23 現地 43.23 41.00	2. 穀物ターミナルの近代化 穀物サイロや高性能のニューマチックアンローダーの設置による穀物ターミナルの近代化は穀物船の接岸時間を著しく節減し、多大の経済効果を与える。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅測量、ボーリング						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	343,477 (千円) 356,856	5. 技術移転	現地調査期間中はカウンターパートとの密接な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。また日本国内で2度のカウンターパート研修を実施した。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Development of the Ports of Algiers, Oran and Annaba

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																				
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																			
2. 調査名	スエズ運河拡張計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=LE0.39	1) 820,512	内貨分	1) 307,179 2) 3)																					
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	513,333	<p>(状況)</p> <p>1975年7月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河拡張事業 (第1期) (I), 380億円) *1 1977年12月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河拡張事業 (第2期) (I), 230億円) *2 1979年7月 OECF融資L/A締結 (スエズ運河浚渫能力増強, 120億円) *3 1978~1981年 スエズ運河庁研究部門 (Economic Unit) に対する技術協力 (専門家派遣) を実施。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>1975年 詳細設計が自国資金によって行なわれた。 1975~80年 工事。資金は上記OECF借款の他、4200万L.E.の独自資金が使われた。</p> <p>OECF融資事業内容:</p> <p>*1, *2 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区 (63km) の拡張、増深のための浚渫を行うもの (浚渫土量122.5百万cu.m) (拡張後の運河断面: 幅員約233m、水深19.5m) *3 浚渫船 (2,900t、全長121m、浚渫能力2,100cu.m/時) 2隻、ダックベラー型タグボート4隻及びこれらの子備品を調達する。</p>																				
4. 分類番号		本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するため実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。																								
5. 調査の種類	F/S	第1次拡張計画の概要:																								
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁	1) 浚渫: 航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水中断面積の4倍に拡大 総土量4.7億cu.m、陸上掘削土量6,700万cu.m 2) 護岸: 東側へ移設、延長120km 断面区分: 天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m 矢板の長さ4~5m 3) 西防波堤: マウンド構造、延長7,354m、防波堤 (基部~4,500m)、潜堤 (4,500~7,354m) 4) 土工: 東側バンキングの撤去 5) その他 (地の浚渫、航行援助施設の充実等)																								
7. 調査の 目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の 協力促進	計画事業期間																								
8. S/W締結年月	年 月	1) 1975. -1978. 2) 3)																								
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 11.50 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)																						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1974.11-1975.7(8カ月) 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果																								
11. 付帯調査・ 現地再委託		<p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクトライフ30年 ②エジプト政府の拡張目標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>水深 (m)</th> <th>断面積 (sq.m)</th> <th>最大船吃水 (ft)</th> <th>最大船 (DWT)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運河再開時</td> <td>15.5</td> <td>1,850</td> <td>40</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>第1次拡張計画</td> <td>19.5</td> <td>3,200</td> <td>53</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>第2次拡張計画</td> <td>23.5</td> <td>4,200</td> <td>67</td> <td>250,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>③発生便益 (運河収入の増加分) は、16.4億Eポンド (現行料金体系)</p> <p>[開発効果]</p> <p>①外貨準備の増加と貿易振興 ②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減 ③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化 以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。</p>						水深 (m)	断面積 (sq.m)	最大船吃水 (ft)	最大船 (DWT)	運河再開時	15.5	1,850	40	60,000	第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000	第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000
	水深 (m)	断面積 (sq.m)	最大船吃水 (ft)	最大船 (DWT)																						
運河再開時	15.5	1,850	40	60,000																						
第1次拡張計画	19.5	3,200	53	150,000																						
第2次拡張計画	23.5	4,200	67	250,000																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	16,526 (千円)	5. 技術移転				2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。																			
						3. 主な情報源	①②																			

外国語名 Suez Canal Extension Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成1986年 3月
改訂1993年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=300円	1) 33,250	内貨分	1) 7,518 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 外貨分	25,732		(状況) 1976年6月 円借款L/A締結 (大カイロ水道改善I 58.2億円) *1 1978年12月 円借款L/A締結 (大カイロ水道改善II 33.75億円) *2 1979年12月 詳細設計終了 1984年8月 完成 具体化された内容 パイプ φ1,400~1,200 9.4km φ1,200~1,000 6.1km φ1,200 9.6km φ1,000 21.8km φ800~75 43.0km φ500~75 53.0km φ500 7.3km 総事業費 US\$36,780,000 (US\$1=250円) OECF融資事業内容 *1 ①上水パイプライン (23km) および原水パイプライン (17km) の敷設 ②ポンプ場1ヶ所 (容量: 9万cu.m/日) および配水池3ヶ所 (容量: 1万cu.m ×1.2万cu.m×2) の建設 *2 原水パイプライン (ヘリオポリス~ナスルシティー間延長約5km) および上水パイプライン (カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km) の敷設並びに既設パイプの清掃。	
4. 分類番号		①取水施設 ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmプースターポンプ4基等					
5. 調査の種類	F/S	②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン: 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン: 径1,200mm、9,800m 調整タンク: 15,000 cu.m					
6. 相手国の担当機関	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply	②ナスルシティー送水施設 原水パイプライン: 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000 cu.m					
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消	③ヘルワン送水施設 原水パイプライン: 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000 cu.m					
8. S/W締結年月	1974年 12月	計画事業期間	1) 1976.9-1978.6	2)			
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 10.78	FIRR ¹⁾		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1975.9-1976.3(5カ月) 延べ人月 国内 39.50 現地 20.50 19.00	条件又は開発効果	[前提条件] 所要外貨の借入を年金利3.5%、3年据置き、28年返済とする。 [開発効果] 上記事業実施により浄水200,000cu.m/日、原水140,000cu.m/日の増加となり、現在量に比べ浄水10%、原水105%増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000cu.m/日となり、当面の水不足解消に役立つ。				
11. 付帯調査・現地再委託	ナイル川水質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	93,212 (千円) 72,670	5. 技術移転	1) OFT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施した。 2) 現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施させた。				
		2. 主な理由				3. 主な情報源	
		1) 効果の大きさ: 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。2) 優先度の高さ: 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。3) 推進体制の強さ: 水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。				①②④	

外国語名 Urban Water Supply Project in the Great Cairo

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 101/79

作成1985年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km、南北約300km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 1) 2)			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト				(状況) M/P終了後、水産無償協力および専門家派遣によりハイダム湖漁業管理センター計画への協力が行なわれた。 (平成3年度在外事務所調査) 1) マスタープランは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。マスタープランの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 2) 漁業管理センターが、日本の無償資金協力案件として実現した。 3) 農業開発センターの設立について、日本からの無償援助を要請したが、実現していない。 4) 農業試験場が自国資金で建設された。 5) ハイダム湖岸の農業プロジェクト (面積約11,000 feddan)は、World Food Programの資金協力によって実施中である。 6) Aswan - Abu Simbel間、Kalabasha - Gurf Hussein間、およびAswan - El Araki間の道路は、自国資金によって建設を完了した。 7) Abu Simbel 港、および製氷工場は自国資金で建設された。 8) 非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。	
4. 分類番号		エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域 (湖岸より50kmの範囲) を対象とした総合開発計画のマスタープランを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次のとおり。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシャ地区における農村開発 4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	建設新都市省 ハイダム湖開発庁 MODANC HDLDA	・開発条件としては、水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件を克服する必要がある。 ・開発効果としては、ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。					
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定	5. 技術移転					
8. S/W締結年月	1978年 6月						
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター 日本工営 (株) 野村総合研究所 (株) (株) 地域計画連合						
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1979.1-1980.2(14ヵ月)					
	延べ人月	61.00					
	国内	27.30					
	現地	33.70					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績	総額 183,572 (千円) コンサルタント経費 158,365						
2. 主な理由						(平成3年度在外事務所調査) マスタープランの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。今後も、Agricultural Research Center, Fishing Transport Project, Mining Training Center, Aswan Health Center の実現に向けて、日本の資金・技術協力を期待している。	
3. 主な情報源							
						①②	

外国語名 High Dam Lake Area Integrated Region Development Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=240円	1) 1,180,000	内貨分	1) 637,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡巾・増深案の実施を検討中である。 NEDECO F/S実施。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 調査の種類	F/S	航路拡巾・増深		555.8百万立方m			
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)	浚渫		226.0百万立方m			
7. 調査の 目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべき スエズ運河第II期開発計画のフィージ ビリティレポートの作成	運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画 が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー (最大50万DWT) を対象として西側 水路の拡巾計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡巾計画を検討。					
8. S/W締結年月	1979年 3月	計画事業期間		1) 1981.3-1994.4 2) 3)			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 23.80 FIRR ¹⁾ 17.30 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1979.11-1980.10(9カ月) 延べ人月 国内 31.37 現地 27.40 3.97	条件又は開発効果 前提条件として、将来通航量は1985年：85隻/日、1990年：103隻/日、2000年：140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。 開発効果として、将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブ経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	115,081 (千円) 68,094	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①②			

外国語名 Second Stage Development Project of the Suez Canal

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 102/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	東北部スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) この報告書に基づき、引き続きEconomic Unitの積極的な活動が行なわれている。スエズ運河の第II期拡張計画については、フィージビリティ調査が実施され、また、Economic Unitに対しては、継続的にJICAから専門家が派遣されている。 勧告されたF/Sで実施されたもの以外の案件は、Economic Unitにおいて、JICA派遣専門家の指導を受けつつ、順次調査研究が進められている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし	
4. 分類番号		スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unitが機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行なう。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。					
5. 調査の種類	M/P	1年次 現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週) 2年次 現地研修 (のべ290人・日)、来日研修 (7名×2カ月) システム分析調査 (運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等) 3年次 現地研修 (のべ690人・日)、来日研修 (7名×8週)、業務マニュアル作成 提供					
6. 相手国の担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的		開発効果として、複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第II期拡張計画のフィージビリティ調査を実施すべきであるとの提言を行なった。					
8. S/W締結年月	1978年 3月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (社) 日本海難防止協会						
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1978.7-1981.3(33カ月)					
	延べ人月	72.54					
	国内	48.80					
	現地	23.74					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転 1) OJT: Economic UnitにJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。2) 研修員受け入れ: 10名のスタッフを招へいし、日本国内で研修を実施した。					
総額	287,027 (千円)						
コンサルタント経費	160,529						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Technical Cooperation Program to the Suez Canal Authority

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 305/81

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1.国名	エジプト	1.サイト 又はエリア	アレキサンドリア			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 29,072	内貨分	1) 2,545			
			2) 3)	外貨分	26,527			
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、USAIDの資金援助で1984年に完了。 詳細設計は1983年に実施 (USAID援助) 事業費 外貨 1,200万USドル 内貨 800,000 エジプト・ポンド		
4.分類番号		内容 アレキサンドリア地区 規模 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。						
5.調査の種類	F/S							
6.相手国の 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunication Organization (ARENTO)							
7.調査の 目的	アレキサンドリア地域におけるPCM デジタルマイクロウェーブ回線網建 設計画のフィージビリティ調査							
8.S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間	1)1981.-1984. 2) 3)					
9.コンサルタント	日本通信協力(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.05 FIRR 1) 14.40 2) 2) 3) 3)				
		条件又は開発効果 前提条件として、アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術 を検討。 開発効果として、観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽し、またプラ ントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回 の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。						
10. 調査団	団員数 7							
	調査期間 1981.3-1981.7(4カ月)							
	延べ人月 国内 17.00 現地 11.70 5.30							
11.付帯調査・ 現地再委託								
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	53,785 (千円) 43,796	5.技術移転	カウンターパートに対し、OFTを実施。			2.主な理由 (平成3年度在外事務所調査) プライオリティーが高く、緊急性があったため		
						3.主な情報源 ①②		

外国語名 Alexandria PCM Microwave Network Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ナイルデルタ北東部 地区面積 31,400ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	南部ホサイニア・パレイ農業 開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 120,000	内貨分	1) 2) 3) 60,000				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	① 圃場整備 23,410ha、作付率 200% ② 排水機場 1カ所、揚水機場 4カ所 ③ 用水路 323km、排水路 296km ④ 暗渠 9,531km (23,410ha) - II期工事 ⑤ 入植 9,400戸 ⑥ 農業加工 - てんさい製糖工場、牛乳加工場			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金により実施決定。 (内貨分: 7,220万E\$ / 年) (外貨分: 1,500万E\$ / 年) 1987年~1992年 第2次開発5ヶ年計画に組み込まれる。 1987年~1988年 詳細設計実施 (GARPAD) 1987年7月 着工 1992年6月 完工。インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。			
4. 分類番号		5ヶ年計画 (1982/83~1986/87) には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	灌漑省・土地改良省 (54) 灌漑省 (55)								
7. 調査の 目的	シャルキア州において2,500haの既耕地を含めて土壌地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/Sを行うことを								
8. S/W締結年月	1980年 7月	計画事業期間	1) 1983. -1988. 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 13.00 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.7-1981.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 15.83 現地 35.87	条件又は開発効果 [前提条件] 為替レート 1エジプトポンド288円 積算は1983年価格 末端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる 地下排水は開拓初期は明渠、II期事業で暗渠に置き換える [開発効果] エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると: ① 31,400haの農地が開拓され、 ② 9,400戸の農家が入植でき、 ③ 人口の都市への集中が緩和され、 ④ 雇用機会が増大する。 ⑤ 農業生産が拡大し、下記の効果が期待される 米 : 49,000t / 年 棉花 : 21,000t / 年 とうもろこし : 19,000t / 年 小麦 : 30,000t / 年 牛肉 : 8,000t / 年 (平成5年度国内調査)							
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由	① 墾立地による水平型拡張 ② 生産高の増加、等の面において GARPADとして重要なプロジェクトであったため。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,413 (千円) 116,140	5. 技術移転						3. 主な情報源	①②

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成1986年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ〜アスワン〜アブシンベル			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	カイロ〜アスワン〜アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=LE 0.82=230円	1) 49,087	内貨分	1) 5,078 2) 3)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容				(状況) イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分 (1,815,522USドル) と自己資金 (2,112,620エジプト・シリング) により実施済。 (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、スベック等JICAのF/S調査に従い、1985年に完了。国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。詳細設計は1984年に実施 (イタリア)。 事業費 イタリア 1,800万USドル 内貨 200万エジプト・ポンド		
4. 分類番号		内容	規模					
5. 調査の種類	F/S	カイロ〜アスワン〜アブシンベル間 マイクロ回線網の建設	6GHz 1,800CH 23ホップ					
6. 相手国の 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENT)	15GHz 2,700CH 2ホップ	6GHz 960CH 7ホップ					
7. 調査の 目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロ ウェーブ通信網建設計画のフィージビ リティ調査							
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1984. -1988. 2)					
9. コンサルタント	日本通信協方 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 8.00 FIRR 1) 10.40	2) 2)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果						
	調査期間	プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン〜ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要をさばききれないため、また、新しいカイロ〜アスワン〜アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。 開発効果として、両国間の通信回線網の充実が計れる。						
	延べ人月 国内 現地	12						3)
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	85,297 (千円) 70,646	5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ：技術者2名を日本へ招聘し、計画の内容について指導。 2) カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主な情報源		
						①②		

外国語名 Cairo - Aswan - Abu Simbel Microwave Network Construction Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 84,582	内貨分	1) 21,716 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 10ケ所	外貨分	62,866	(状況) 詳細設計 1984年7月~1985年8月 1984.8.15 テンス、オブラマダン農業開発事業(E/S) OECF/L/A 3.5億円 (1985年8月完了)* 円借 1985年4月 第1次分72.6億円のE/N 詳細設計終了後、国際入札(LDCアンタイド)により建設業者が選定された(1986年9月)。しかし、その後エジプトがリスク国となり当地区に対する円借は中止された。(エジプト国が取り下げた。) (平成3年度在外事務所調査) 本調査後、土地開拓庁によって再調査され、事業内容が下記のように若干修正された。総投資予定額6400万LEとされ、国内ローンの申請中である。このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始されており、1994年に完了予定である。 修正事業内容 幹線パイプライン 31km 支線パイプライン 210km プラスターポンプ場 28ヶ所 新農村建築 970戸 *OECF融資事業内容: (1) 事業内容: イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係わるエンジニアリング・サービス マスタープランのレビュー、詳細設計及び入札書類の作成等。 (2) 借款対象: 上記エンジニアリング・サービスに要する外貨資金。	
4. 分類番号		砂漠の農業開発	かんがい面積 9,000ha	幹線パイプライン	20.7km		
5. 調査の種類	F/S	取水工	1ヶ所	支線パイプライン	247.9km		
6. 相手国の担当機関	イスマイリア州政府	メインポンプ場	1ヶ所	新農村建設	940戸		
7. 調査の目的	イスマリア市周辺の砂漠を開拓し、かんがい農業により輸出作物を栽培する	プラスターポンプ場	10ヶ所	* (上記予算は1982年10月価格ベース)			
8. S/W締結年月	1981年 4月	計画事業期間	1) 1982.1-1982.10	2)			
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株) パリワラコンダラワラワラワラ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.60	FIRR ¹⁾		
10. 調査団	団員数 12	条件又は開発効果	[前提条件] エジプト国かんがい省の責任によりかんがい用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。 [開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、かんがい用水を毎年確保し作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨の獲得、地域開発、雇用促進を行うことを目的としている。				
11. 付帯調査・現地再委託	水質・土壌分析、地形測量	10. 調査団	調査期間 1982.1-1982.10(10ヵ月)	延べ人月	41.41		
12. 経費実績	総額 120,316 (千円) コンサルタント経費 107,120	5. 技術移転	① 研究員の受け入れ(4名) ② OJT ③ 州政府役人及び農協メンバーへのセミナー	国内	18.92		
				現地	22.49		
				11. 付帯調査・現地再委託			
				12. 経費実績			
				2. 主な理由			
				3. 主な情報源	①②④		

外国語名 Tenth of Ramadan Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/83

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア-1ヶ所、ポートサイド-2ヶ所 スエズ-1ヶ所、カイロ-1ヶ所、の計5ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1) 66,420	内貨分	1) 25,414 2) 3)			
3. 分野分類	畜産/畜産加工	3. 主要事業内容	2) 41,006	外貨分	41,006	<p>(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。</p>		
4. 分類番号		カイロ (6,000ト)、アレキサンドリア (6,000ト)、ポートサイド (5,000ト)、スエズ (3,000ト) に合計20,000トの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トの能力をもつ製氷工場を建設する。 * (上記予算は1982年価格ベース)						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	供給省冷蔵公社 (GERCO)	8. S/W締結年月	1982年 6月	計画事業期間	1) 1983.9-1984.2 2) 3)			
7. 調査の 目的	食肉冷凍庫建設のF/S	9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 14.00 FIRR ¹⁾ 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.8-1984.2(20ヵ月) 延べ人月 国内 31.29 現地 15.83 15.46	条件又は開発効果 [前提条件] エジプトは増大する食肉需要に国内生産が追いつかないため、年間約30万トンの冷凍食肉を輸入している。これに対して既存の冷凍庫は増大する冷凍肉を貯蔵する十分な容量がない。このような状況に対処するため5ヶ所のサイトに計2万トンの冷凍庫を建設する。 [開発効果] 冷凍肉の量的、質的ロスの減少、冷凍食肉の安定的供給、船舶量の軽減、国際相場が安価な時に大量に輸入が可能。						
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	97,201 (千円) 95,209	5. 技術移転	現地調査期間中 GERCO のカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。		2. 主な理由	
							3. 主な情報源	①②

外国語名 Cold Storage Chain Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成1988年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) EL1=US\$1.43	1) 60,454	内貨分	1) 45,011 2) 24,657 3)			
			2) 35,920	外貨分	15,443 11,263			
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	内容 規模 汚水管渠 200~900mm 径 173,635m 長 圧送管 100~500mm 径 26,970m 長 ポンプ場 0.06m ³ /min. ~5.88m ³ /min. 22台 処理場 20,000m ³ /d 実験農場施設 8feddan farm 上記予算1) は総工費、2) は第1期分工費				(状況) 第5次5カ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借申請の準備を進めていたが、その後中断した。 (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、自国資金によりシナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省が、現在実施中である。事業内容は、ほぼJICA調査と同じである。 事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド 内貨分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貨分 87億3,738万エジプト・ポンド	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	エジプト国政府 北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt							
7. 調査の 目的	全体期 (2005年目標) 及び第一期 (1992年) の下水道計画並びに処理水 再利用計画策定							
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間	1) 1985. -1992.		2)			
9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.52 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 8.81 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.7-1985.3(9ヵ月) 延べ人月 48.10 国内 18.60 現地 29.50	条件又は開発効果	前提条件としては、本プロジェクトが健康保地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特別条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。 開発効果として、排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用によりかんがい用水の確保も期待される。				2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) 国家開発計画に組み込まれたため
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,966 (千円) 147,419	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: 60年1月より1.5ヵ月JICA研修			3. 主な情報源	①②	

外国語名 El-Arish Sewerage and Drainage System in the North Sinai Province

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 305/84

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=0.82LE=236円)	1) 1,305,610	内貨分	1) 725,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	地区海に面する Manzala 湖後背地の干拓、開墾； 1) 開拓工事 (493,171千USドル) : 31,400haの耕地造成 (除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンザラ湖へ放水する排水施設 2) 家屋・公共施設 (323,049) : 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設 3) 農産加工 (219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等			(状況) (平成4年度在外事務所調査) 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金により実施決定。 (内貨分: 7,220万E\$) (外貨分: 1,500万E\$) 1987年~1992年 第2次開発5ヶ年計画に組み込まれる。 1987年~1988年 詳細設計実施 (GARPAD) 1987年7月 着工 1992年6月 完工。インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェックダの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.00 FIRR 1) 13.00 2) 7.30 2) 7.30 3) 3)			
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	31,400haの耕地造成； 用排水施設設置による農業生産の拡大 (水稻、ソルガム、プルシム、ビート、トマト等) 雇用創出 (配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%) 農業関連産業の振興 (製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場) * (上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合)				
6. 相手国の担当機関	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Project and Agricultural Development (GARPAD)	8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1986. -1996. 2) 3)		
7. 調査の目的	さばく地の開拓と入植計画に関するF/S	9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 太陽コンサルタンツ(株)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.9-1984.6(10ヵ月) 延べ人月 国内 21.65 現地 7.00 14.65	11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 (10地点)				
12. 経費実績	総額 84,793 (千円) コンサルタント経費 75,391	5. 技術移転	① 土壌調査実施による技術移転 ② リーディング分析器材供与とその分析方法				
		2. 主な理由	GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。				
		3. 主な情報源	①②				

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project:Phase II

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状													
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシール地区、ワハビイ下流地区、カルン湖沿岸地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中												
2. 調査名	ファユーム農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=240円)	1) 128,588	内貨分	1) 58,194 2) 3)														
			2) 3)	外貨分	70,394														
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本案件は、第2次開発5ヶ年計画(1987~1992)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヶ年計画(1992~1997)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。 本案件の主要な水源となるパツ排水プロジェクトが1992年9月に終了する予定であり、そうならば、本案件の実施可能性が生じる。													
4. 分類番号		耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地であり、この周辺地域の土漠をナイル川から分岐したワハビイ水路を水源として開拓するとともに排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシールc.h区260ha(1)、北ワハビイ地区(1,760ha)、ワハビイ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の土漠である。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">開拓事業</td> <td style="text-align: center;">既耕地改良事業</td> </tr> <tr> <td>農地造成 3,020ha</td> <td>揚水機揚 5カ所</td> </tr> <tr> <td>揚水機揚 8カ所</td> <td>幹線用水路 21km(改良)</td> </tr> <tr> <td>用水路 51km</td> <td>支線/小水路 80km(うち16km新設)</td> </tr> <tr> <td>排水路 34km</td> <td>堤防 3.5km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>排水路 44km(うち41km新設)</td> </tr> </table> モデルファーム130ha						開拓事業	既耕地改良事業	農地造成 3,020ha	揚水機揚 5カ所	揚水機揚 8カ所	幹線用水路 21km(改良)	用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)	排水路 34km	堤防 3.5km		排水路 44km(うち41km新設)
開拓事業	既耕地改良事業																		
農地造成 3,020ha	揚水機揚 5カ所																		
揚水機揚 8カ所	幹線用水路 21km(改良)																		
用水路 51km	支線/小水路 80km(うち16km新設)																		
排水路 34km	堤防 3.5km																		
	排水路 44km(うち41km新設)																		
5. 調査の種類	F/S																		
6. 相手国の 担当機関	ファユーム州政府																		
7. 調査の 目的	サバクの開拓、既耕地の用水不足及び 湛水地区対策を含む農業開発のF/S																		
8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1984.2-1985.3	2)															
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)														
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.1-1985.3(15ヵ月) 延べ人月 国内 28.81 現地 37.62	条件又は開発効果 [前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良、による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年 [開発効果] ①3,020haの土漠が新規に開拓され、農地が増加する ②約5,000人が入植する ③雇用機会が増加する ④農業生産が増加する ⑤農家の生活水準が上がる ⑥人口の都市集約が緩和する																	
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	289,251(千円) 265,322	5. 技術移転	On-the-job-training			3. 主な情報源	①②												

外国語名 Fayoum Agricultural Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/85

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 165,900	内貨分	1) 83,400 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	2) 外貨分 3)			(状況) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト機材は1985年以降デンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。		
4. 分類番号		運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。						
5. 調査の種類	F/S	(1) 安全対策として航路拡中 (2) 航行安全対策の強化 (3) 防災資機材の調達 (4) 航路探検の整備 (5) Canal Traffic Communication System の確立 (6) 事故発生時の通航管理体制の確立 (7) 船地のコントロール (8) Pilot の資格、適性および教育・訓練						
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority							
7. 調査の 目的	スエズ運河の現況、第II期拡張工事中 及び第II期拡張工事後の運河にか かわる事故の未然防止対策及び事故処 理対策の検討							
8. S/W締結年月	1982 年 12 月	計画事業期間	1) 1986. -1990. 2) 3)					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (社) 日本海難防止協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 9.00 2) 2) 3) 3)				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1983.8-1985.8(24ヵ月) 延べ人月 78.50 国内 73.00 現地 0.50	条件又は開発効果	危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析費 2,052千円 (1,650千円+402千円)	(平成5年度国内調査)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,207 (千円) 189,093	5. 技術移転	1) 研修員受け入れ: カウンターパート4名に対し、安全対策等、日本の現状視察及び講義等の研修を実施。 2) 共同の報告書作成				2. 主な理由	
							3. 主な情報源	①②

外国語名 Safety Improvement of the Suez Canal

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 309/85

作成 1988 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港 建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=246	1) 1,253,000	内貨分	1) 437,000 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) (平成3年度在外事務所調査) ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECDローンが申請されたが承認されていない。 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		(1) 国際線用新空港の建設 (滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良 (舗装改良、駐車場拡張)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	エジプト民間航空局 (ECAA) 民間航空省 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation						
7. 調査の 目的	需要予測 空港施設						
8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1988.7-1991.6 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) エジプト航空建設株式会社	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.20 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.7(11カ月) 延べ人月 国内 58.30 現地 31.30 27.00	条件又は開発効果 前提条件：EIRR—プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第II期計画の施設に対して算出、FIRR—プライムレート13% 開発効果：①国家開発に寄与、②地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与、③雇用機会増大、④観光開発、⑤航空輸送の安全性向上、⑥アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上、⑦空港利用の効率性寄与等。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,944 (千円) 185,701	5. 技術移転	需要予測手法の技術指導 研修員の受け入れ (3名)。				
						2. 主な理由	(平成4年度在外事務所調査) -OECDローンが中断しているため -資金調達難のために、開発政策の中での優先度が落ちている。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 New Alexandria International Airport Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 203B/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000平方km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=1.35 ¥	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 277,780 内貨分	2) 10,480 外貨分	(状況) 1988年10月アフターケア調査実施。(アフターケア調査の項参照) (平成3年度在外事務所調査) <M/P> M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。他の詳細についてはF/Sの項を参照のこと。 <F/S> ①現在アタカ漁港改修・開発は日本無償協力により実施されている(D/D実施中)。 ②エジプト政府海運省によりアタビア港拡張計画が実施されている。 ③エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルに準備させている。また、カイロ・アタビア間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。 (平成4年度フォローアップ調査事業団情報) 1992年3月～1993年9月 スエズ湾臨海部開発計画のD/Dを実施中 (無償資金協力で実施のアタカ漁港を除くポーション)	
4. 分類番号		<M/P> ・アタカーアタビア地区の商港(特種貨物バース2 ^号 -1、コンテナバース2 ^号 -1)、工業団地、FTZ等の開発 ・アインスクナーエルサダト地区の商・工港(一般雑貨6 ^号 -1、内貨バース10 ^号 -1)、工業団地、観光拠点開発 ・ラススダルーアコムサ地区の観光拠点、内貨港(-6.5m 2 ^号 -1)、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発 <F/S> ・アタビア商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アタビア、フリーゾーン用地造成他					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	エジプト作業管理委員会	9. コンサルタント	計画事業期間		1) 1986. -1994.		4. フィージビリティ とその前提条件
7. 調査の 目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定。 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のフィージビリティー。	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営(株)	有	EIRR 1) 13.60	FIRR 1) 3.30		
8. S/W締結年月	1984年 11月		3)	2)	3)		
10. 調査団	団員数	17	条件又は開発効果 <M/P> 外貨獲得を目指した輸出加工区の整備やセメント・ガラスなどの基礎資材産業を育成し、あわせて港湾を整備することにより、カイロ、アレキサンドリアの過密を解消する。 <F/S> ・EIRR—待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR—都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額…35ポンド/平方m。外資借入れ利率8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ湾に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。				
	調査期間	1985.2-1986.7(17カ月)					
	延べ人月 国内 現地	12.33 7.39 4.94					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	日本の開発の現状を中心に研修を実施。				2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	402,660 (千円) 332,627					3. 主な情報源 ①②	

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成1990年 3月
改訂1992年 12月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																							
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																						
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 182,500	内貨分	1) 52,000 2) 3)																																																								
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	130,000	(状況) (平成3年度在外事務所調査) ①本プロジェクトのための用地確保が終り、自国資金で造成事業(柵、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。 ②本プロジェクトは現行国家開発計画(1992~1997)に組み込まれている。 ③JICA調査終了後時間を経ているため、部分的に再調査が必要となっており、詳細設計の実施について、日本政府に対する無償資金援助要請案件としてリストアップした(1992年4月)。																																																							
4. 分類番号		エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200ヘクタールの敷地を確保して、新TVセンターを建設するもの。																																																											
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">(床面積)</td> <td style="text-align: center;">番組制作設備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スタジオブロック</td> <td>24,100m²</td> <td>TV大スタジオ (900m²)</td> <td>1室</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大道具ブロック</td> <td>33,100m²</td> <td>TV中スタジオ (600m²)</td> <td>5室</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集中機器室</td> <td>6,500m²</td> <td>TV小スタジオ (300m²)</td> <td>7室</td> <td></td> </tr> <tr> <td>制作者オフィス</td> <td>4,200m²</td> <td>ユーティリティスタジオ</td> <td>3室</td> <td></td> </tr> <tr> <td>番組制作室</td> <td>5,300m²</td> <td>コンティニュースタジオ</td> <td>1室</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出演者室</td> <td>10,900m²</td> <td>音声ダビング設備</td> <td>5式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械室</td> <td>4,100m²</td> <td>録音スタジオ設備</td> <td>3式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理事務棟</td> <td>6,600m²</td> <td>VTR・テレシネセンター設備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,800m²</td> <td>主調整設備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>EFR (Electronic Field Production) 設備</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					建 物	(床面積)	番組制作設備			スタジオブロック	24,100m ²	TV大スタジオ (900m ²)	1室		大道具ブロック	33,100m ²	TV中スタジオ (600m ²)	5室		集中機器室	6,500m ²	TV小スタジオ (300m ²)	7室		制作者オフィス	4,200m ²	ユーティリティスタジオ	3室		番組制作室	5,300m ²	コンティニュースタジオ	1室		出演者室	10,900m ²	音声ダビング設備	5式		機械室	4,100m ²	録音スタジオ設備	3式		管理事務棟	6,600m ²	VTR・テレシネセンター設備			計	94,800m ²	主調整設備					EFR (Electronic Field Production) 設備		
建 物	(床面積)	番組制作設備																																																											
スタジオブロック	24,100m ²	TV大スタジオ (900m ²)	1室																																																										
大道具ブロック	33,100m ²	TV中スタジオ (600m ²)	5室																																																										
集中機器室	6,500m ²	TV小スタジオ (300m ²)	7室																																																										
制作者オフィス	4,200m ²	ユーティリティスタジオ	3室																																																										
番組制作室	5,300m ²	コンティニュースタジオ	1室																																																										
出演者室	10,900m ²	音声ダビング設備	5式																																																										
機械室	4,100m ²	録音スタジオ設備	3式																																																										
管理事務棟	6,600m ²	VTR・テレシネセンター設備																																																											
計	94,800m ²	主調整設備																																																											
		EFR (Electronic Field Production) 設備																																																											
6. 相手国の担当機関	エジプト国营放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)	8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1)1987. -1995. 2) 3)																																																								
7. 調査の目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S	9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 7.72 2) 11.09 3)																																																								
10. 調査団	団員数	22	条件又は開発効果																																																										
	調査期間	1985.8-1986.6(10カ月)	IRRの前提条件：投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。																																																										
	延べ人月 国内 現地	49.21 29.25 19.96	開発効果：70%以上が文盲といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。																																																										
11. 付帯調査・現地再委託	なし	② (平成5年度国内調査) ③																																																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,961 (千円) 141,226	5. 技術移転	1) OJT：新しいTV技術、番組制作技術を移転。 2) 研修員受け入れ：カウンターパート3名			2. 主な理由	(平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達困難のため、これまで実現が遅れていた。																																																						
						3. 主な情報源	①②																																																						

外国語名 New TV Center at 6th October City

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

MEA EGY/S 601/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 278,000	内貨分	1) 172,360		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(83-86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。				(状況) ①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(83-86)の期間中、輸出加工区(IFZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87までに完成する予定であった。 その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMT) High Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。 ②Ataqua地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。 ③1992年3月~1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーション)を実施中。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。				
5. 調査の種類	その他	10 調査団	団員数 3 調査期間 1988.10-1988.11() 延べ人月 国内 現地				
6. 相手国の担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities	11. 付帯調査・現地再委託	(平成5年度国内調査)				
7. 調査の目的	港湾開発、工業開発	12. 経費実績	総額 5,166 (千円) コンサルタント経費 5,166				
8. S/W締結年月	1984年 11月	5. 技術移転	計画手法につき技術移転。				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター	3. 主な情報源	①②				
10. 調査団		2. 主な理由					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績							

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area (follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ大都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,942,800	内貨分	1) 1,539,400		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通			外貨分	1,403,400	(状況) 1) 1990年USAID アプライザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。 2) プロジェクト1)、2)、5)、について1992年12月末F/Sの実施をJICAに申請 3) カイロ都市交通公社 (CTA) に対してJICA専門家派遣を要請 4) M/P交通ネットワーク、需要予測を用いてカイロ大学技術研究所 (DRTPC) が地下鉄料金水準の検討を実施中。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 都市高速道路 (有料) 2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路 (有料) 3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シディキ通り拡中・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセスノズハ線改良 延長15km					
6. 相手国の 担当機関	カイロ州政府						
7. 調査の 目的	都市交通						
8. S/W締結年月	1987年 1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) 三菱総合研究所	1. M/P提案プロジェクトは、目標年次2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1)13.6、2)13.9、3)37.1、4)28.2、5)24.1					
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1987.7-1989.6(24ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	84.00 4.40 79.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託	エジプト統計局 (PT調査) ハワリコンサルタント (交通 量調査)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	317,033 (千円) 308,914	5. 技術移転	エジプト運輸省計画局 (TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移転。同時にカイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移転。オペレーションについて研修を実施。研修生受け入れ12名。			3. 主な情報源	①②
						2. 主な理由	

外国語名 Greater Cairo Region Transportation Masterplan

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 201B/89

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シナイ半島北部の3,220平方km (人口161,400人、30,100世帯) 農地造成 254,000エーカー (106,680ha) <M/P> シナイ半島北部のラバ/カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸 <F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=LE2.325=¥129.6	M/P	1) 内貨分	外貨分		
		F/S	1) 370,000	内貨分	178,000 外貨分 192,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 日本よりの資金援助 (OECD) 及び世銀のファイナンスで工事着手の予定であったが、イラクのクエート進攻のために中断した。 また、横断サイホンにD/Dの国際入札を実施し、クエートファンドで実施することになった。横断サイホンの設計は英国のコンサルティング会社が行った。湾岸戦争により一時中断したが、戦争終結後復活し、同資金により事業が開始される運びとなった。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		<M/P> マスタープラン (1993~2005) の建設事業費総額12億6,000万ドル (29億2,300万Eポンド) の内、短期計画6億1,500万ドル (外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル (外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル (外貨分5,870万ドル)。以下、主な事業内容: 1) 導水計画 ①スエズ運河横断サイホン: 1,350m ②ポンプ場: 4ヶ所 2) 農地造成計画 : グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3) 入植計画 : 32,500戸、162,500人 4) 漁業開発 : バルダウィル湖 (650平方km) 5) 観光開発 : 地中海沿岸 6) 社会インフラ : 上下水道計画、道路整備 <F/S> 計画の構成: ①スエズ運河横断サイホンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長: 61km ②ラバ、カティア地区の農地造成: 22,400ha 入植事業: 38,600人、7,720戸 ③農村計画: 12ヶ所の村を建設 社会インフラ: 村内道路、飲雑用水、通信 ④農産加工: 屠殺場、枝肉加工場					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	開発省・シナイ開発庁 水資源公共事業省・灌漑局 農業省・農業土地開拓庁						
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたマスタープランを作成する。<M/P> 当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発を検討する。<F/S>						
8. S/W締結年月	1987年 11月						
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 三祐コンサルタンツ	計画事業期間	1) 1990. -1995.	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.4-1988.12(9ヵ月) 延べ人月 国内 72.12 現地 30.16 41.96	条件又は開発効果 <M/P> 前提条件: 1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミグンまで導水する計画で、これにより85,600ha (ネット) を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。 2) マスタープランの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、 ③人口の適正配置という国家計画目標に即している。 [開発効果] 砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大 (水平拡大) が期待できる。 <F/S> 条件: 農業省内のP.P.U. (英国の技術協力チーム) も既にテナ地区3万haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイホンのD/D及びエルサラム水路の拡中を急ぐ必要がある。 [開発効果] ①地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリップ灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。②入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。③地域の雇用機会が増加する。					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転 現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、エジプトのGARPAD担当者へ技術移転を行った					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	249,378 (千円) 232,260						
						2. 主な理由	現況はわずかな地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。
						3. 主な情報源	①②

外国語名 North Sinai Integrated Rural Development

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

MEA EGY/A 307/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区 (ファーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積 3,23千ha、受益人口約4,366千人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=3.3LE	1) 257,606	内貨分	1) 101,728		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	2) 83,939	外貨分	3) 155,878	3) 36,061	(状況) 優先開発事業の日本政府への無償資金協力の要請が相手政府内の承認を得て、日本大使館に要請書が出された。 しかし、政治的理由により、他の案件の優先度が高く、この事業の実施は翌年度以降に予定されている。
4. 分類番号		事業内容	3) 155,878				
5. 調査の種類	F/S	①バハルヨセフ用水路の改修：311Km、②堰及び制水堰の更新 5ヶ所、③支線用水路取水工の改修：小規模 28ヶ所、大規模 2ヶ所、④支線用水路の改修：46路線 (281,500ha)、⑤用水機場 6ヶ所、⑥排水機場 (反復利用)：9ヶ所、⑦維持管理用施設及び訓練：1式、⑧末端灌漑施設整備：1式					
6. 相手国の担当機関	公共事業資源省 灌漑局	- 優先開発事業内容及び事業費 ①ラフーン制水堰、②ギザ取水工、③ハッサン・ワセフ取水工の改修、④建設機械及び資材・事業費：11,545千ドル (2,440百万円) - 事業費の年度別金額 (単位：千ドル)					
7. 調査の目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定	内貨 外貨					
8. S/W締結年月	1990年 10月	フェーズ I 29,909 57,272					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	フェーズ II 34,970 53,203					
10. 調査団	団員数 8	フェーズ III 36,848 49,304					
	調査期間 1991.3-1993.12(34)	合計 101,728 155,878					
	延べ人月 国内 28.29 現地 37.61	計画事業期間 1) 2) 3)					
11. 付帯調査・現地再委託	①測量 ②水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.10 2) 12.20 3) 11.50	FIRR 1) 2) 3)		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,129 (千円)	条件又は開発効果				2. 主な理由	
		*上記計画事業期間は、各4年で、3フェーズ (12年) で実施。 [開発条件] ① 限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MVCm ② 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③ 運転管理システムの近代化 ④ 水利組合の設立 ⑤ 運転管理者、水利用者の教育、訓練 [開発効果] ① 灌漑効率の向上 (現況：60.5% から計画 69.8%へ) ② 農産物の単位収量の増加 (小麦：現況 2.45 から計画 2.61 t/haへ、棉花：現況 0.75 から計画 0.94 t/haへ、メイズ：現況 2.26 から計画 2.80 t/haへ等) ③ 作付率の向上 (現況：137%から計画145%) ④ 波及効果、雇用機会の創設とファームのカムバック水位の制御が容易等				大統領の来日により、他の案件が本案件のプライオリティより上位に位置した。又、日本政府の無償資金協力の予算枠もあり、翌年度以降の実施となった。	
		5. 技術移転				3. 主な情報源	
		① 調査期間中のOn-the-Job Trainingの実施 ② 技術会議 (現地) の開催 (3回) ③ カウンターパートの日本での研修				①	

外国語名 Rehabilitation and Improvement of Delivery Water System on Bahr Yusef Canal

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/92

作成 1994 年 3月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ半島全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				(状況) III. 調査結果の活用の現状 '89~92 シナイ半島地下水開発計画調査で作成した水理地質図は、当該地区の開発計画策定時の基図として利用されている。	
4. 分類番号		① シナイ半島地下水開発計画調査Phase 2 1989~92で実施したシナイ半島地下水開発調査は、半島北部(24,000平方Km)を調査対象とした。Phase 2では、引き続き半島南部(約30,000平方Km)の水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査する。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水分水質調査が考えられる。					
5. 調査の種類	基礎調査	② ナカブ地区給水プロジェクト 1989~92シナイ半島地下水開発計画調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80Km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。					
6. 相手国の担当機関	建設省 水資源研究所						
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価						
8. S/W締結年月	1988年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)パシフィック・エジプト・エンジニアリング 同和工営(株)	① シナイ半島地下水開発計画調査 Phase 2 同調査によってシナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。 ② ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1987.12-1992.10(58)					
	延べ人月 国内 現地	134.92 36.83 98.09					
11. 付帯調査・現地再委託	テスト井の掘削 水質分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	697,315 (千円)	5. 技術移転	水理地質図作成 地下水評価		3. 主な情報源	①	
						2. 主な理由	

外国語名 North Sinai Groundwater Resources

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/A 101/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラース河下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=72.5リアル)	1) 1,106,200	内貨分	1) 1,106,200 2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) ・イラン政府は当該M/Pレポートに基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請した。これを受けJICAは協力内容の確定のために1988年10月より長期調査員を派遣した。 ・1988年10月に外務省の技協ミッションが訪伊し、センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意した。 ・1990年4月より、5年間の予定で技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が開始された。 ・ハラース河流域の開発についてはF/Sチームが1990年11月より派遣され調査を実施した(1992年終了)。 (平成3年度現地調査) 追加情報なし		
4. 分類番号		①既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト ②広域排水改良プロジェクト ③畜産振興プロジェクト ④栽培技術・営農改善プロジェクト ⑤収穫後処理改善プロジェクト ⑥農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立						
5. 調査の種類	M/P	* (上記予算は、プロジェクトのうち①～③に係わる事業費。1985年価格ベース)						
6. 相手国の担当機関	農業省 Ministry of Agriculture							
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P							
8. S/W締結年月	1984年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株)三術コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	・上記①～②のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 ・排水施設の整備により、水稲栽培として牧草が導入され、畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。 ・これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及員育成が不可欠である。						
10. 調査団	団員数							2. 主な理由
	調査期間	1984.9-1986.12(19ヵ月)						
	延べ人月	88.90						
	国内	37.18				3. 主な情報源		
	現地	51.72						
11. 付帯調査・現地再委託						①③		
12. 経費実績	総額 313,995 (千円) コンサルタント経費 262,335	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ(4名) ②現地調査時における共同作業：合同討議などを通じて開発手法の指導。						

外国語名 Caspian Sea Coastal Area Agricultural Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	首都バグダッドより南東約400kmのミサン県アマラ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カハラ稲作農場計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 68,000	内貨分	1) 27,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	41,000	(状況) イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在どのようになっているのか不明である。	
4. 分類番号		稲作農場造成計画： 国营稲作農場 (8,160ha) の造成					
5. 調査の種類	F/S	水源計画： チグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置					
6. 相手国の 担当機関	農業、農地改革省	営農計画： 稲作を中心に大麦、小麦の生産					
7. 調査の 目的	稲作農場の造成に伴うフィージビリティ調査	施設計画					
8. S/W締結年月	年 月	用排水機	：用水機 Q=27 m ³ /sec (φ1,000mm x 11台) ：排水機 Q=5.4 m ³ /sec (φ900mm x 3台)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	用排水路	：幹線 30km、支線 77km				
10. 調査団		農道	：幹・支線 198km				
11. 付帯調査・ 現地再委託		防風林	：330ha				
12. 経費実績		建物	：1式				
総額	145,114 (千円)	計画事業期間	1) 1980. -1987.	2)		2. 主な理由	
コンサルタント経費	126,392	3)					
5. 技術移転	調査期間にアサインされたカウンターパートに対して行う。	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 6.20	FIRR 1)	3. 主な情報源	
		条件又は開発効果		2)	2)		
		[条件]	かんがい、排水施設と整備した農場の造成と除塩のための適切な水管理				①
		[開発効果]	農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国营組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。				
			(平成5年度国内調査)				

外国語名 Kahla Rice Farm Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 101/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	職業訓練センター設立計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 153,200	内貨分	1) 9,319		
		IID=3,20889US\$	2)	外貨分			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. バグダッドセンター訓練コース					
5. 調査の種類	M/P	1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース					
6. 相手国の 担当機関	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	2) 自動車整備コース					
7. 調査の 目的	イラク共和国職業訓練センター設立の ため	3) 空調、電気機器修理コース					
		4) エレベーター保全コース					
		2. モースルセンター訓練コース					
		1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース					
		2) 自動車整備コース					
		3) エレベーター保全コース					
8. S/W締結年月	1984年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 海外職業訓練協会 (株) 日建設計	同国の工業化政策と並行して行なわれた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することにより、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1984.7-1985.2(8ヶ月)					
	延べ人月	33.65					
	国内 現地	12.61 21.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,492 (千円) 114,946	5. 技術移転 実施されず				2. 主な理由	1) 政策変更：同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件が見送られた。 2) 天災・戦争：戦争当事国であることから変更された。
						3. 主な情報源	①

外国語名 Vocational Training Center Project Study in Bagdad and Mosul

(M/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	バグダッド市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=0.31ID	1)	67,690	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	(状況) 最終報告書の提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度、中断したまま。	
4. 分類番号		フェーズI 交通調査及び交通計画 フェーズII 緊急対策とプログラムの立案 (1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良					
5. 調査の種類	M/P	上記予算は1986年価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	バグダッド市政庁 Amanat Baghdad						
7. 調査の 目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急 対策の立案						
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	(1) 交通事故の減少 (2) 走行費節約及び時間節約					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1986.8-1988.3(20ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託		(平成5年度国内調査)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,478 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	①

外国語名 Bagdad City Urban Transport Improvement

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状											
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ヨルダン国北西部に位置するヨルダン渓谷北部 (面積1,600ha、人口約10,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中										
2. 調査名	ワディアラブダムかんがい計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335=¥300)	1) 40,000	内貨分	1) 2) 3) 13,000												
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により、対象地域のかんがい面積を最大限に拡大する。 1) かんがい地区 ①かんがい面積：1,250ha ②送水管：3,260m ③かんがい方式：スプリンクラーシステム ④幹線排水路：3.5km ⑤農道改修・延長：35.0km 新設 : 12.4km 2) 貯水池 ①流域面積：262sq.m ②総貯水量：1,210万トン 3) ダム ①型式：アースフィルダム ②堤高：54m ③堤長：424m			(状況) 1977.6.20 OECF融資 L/A締結 (ワディアラブ・ダム・灌漑事業* 75億円) (平成3年度在外事務所調査) 1979~1981 D/D (ヨルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD) 1981~1988 工事 (ヨルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD) 貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17m高くされて、82.5mで工事された。 *OECF融資事業内容： ①事業内容：ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設 ②融資対象：土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用											
4. 分類番号		8. S/W締結年月					計画事業期間	1) 1977.4-1981.3 2) 3)									
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)												
6. 相手国の 担当機関	ヨルダン渓谷開発委員会	10. 調査団	条件又は開発効果 [前提条件] ①工事期間：48ヵ月 ②プロジェクトを実施した場合と、実施しなかった場合の作物収量の差を便益として計上。 ③目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。 (単位：1,000JD) <table style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画実施(A)</td> <td style="text-align: center;">実施せず(B)</td> <td style="text-align: center;">(A-B)</td> </tr> <tr> <td>総生産額</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> <tr> <td>純生産額</td> <td style="text-align: center;">965</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> </table> [開発効果] ①作物収量の増加 ②輸出振興と外貨の獲得・節約 ③地域農民の生活水準向上 ④雇用機会の増大 等が挙げられる。				計画実施(A)	実施せず(B)	(A-B)	総生産額	1,575	533	1,032	純生産額	965	135	830
	計画実施(A)	実施せず(B)	(A-B)														
総生産額	1,575	533	1,032														
純生産額	965	135	830														
7. 調査の 目的		11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転 調査中のOJT、セミナーの開催、計2名が日本で研修を受けた。														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	170,478 (千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	2. 主な理由 国家開発計画に組み込まれた。														
					3. 主な情報源 ①②④												

外国語名 Wadi Arab Dam and Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成1986年 3月
改訂1994年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	北部地域 (Irbid 都市圏の1975年の人口は14万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) イルビット環状道路交通計画、イルビット工業団地計画のF/S (JICA実施) につながった。 (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはIrbid市のM/Pに組み込まれた。 通行権取得のために用地取得を行った。	
4. 分類番号		昭和53年度 (Phase I) は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。					
5. 調査の種類	M/P	昭和54年度 (Phase II) はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、 (1) Irbid 工業団地地区、 (2) Irbid 環状道路、 (3) Jarash-Dibbin-Ajlun 観光開発、 の3プロジェクトについてプレF/S 及びプランニングを実施した。					
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 都市農村省 (MMRA) イルビット都市地域計画委員会 (IURPG)						
7. 調査の 目的	経済開発5ヶ年計画遂行のための北部 地域開発と有望プロジェクトの実現可 能性						
8. S/W締結年月	1978年 5月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	第1フェーズ調査 ・主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高 いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イル ビット地区 は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として 成長。 ・7ヶ所の2次的開発地区では農業加工業発展。					
10. 調査団	団員数	24					
	調査期間	1978.5-1980.3(23ヵ月)					
	延べ入月 国内 現地	89.80 17.70 72.10					
11. 付帯調査・ 現地再委託		第2フェーズ調査 ・イルビット工業団地は約2000人の雇用機会と約3.3百万 ディナールの付加価値 (1978年価格) を創出。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	222,492 (千円) 221,802	5. 技術移転					2. 主な理由
						3. 主な情報源	①②

外国語名 Integrated Region Development of Northern Jordan

[M/P, 基礎調査, その他]